

計算書類に対する注記

実施事業会計

1 重要な会計方針

- (1) 資金の範囲について
資金の範囲には、現金預金、未収金、仮払金、前払費用、未払金、未払消費税、預り金を含めている。
なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。
- (2) 投資有価証券の評価基準について
投資有価証券は取得時における原価基準を採用している。
- (3) 固定資産の減価償却について
建物、構築物、設備造作、機械装置、車両運搬具、什器備品については、定額法による減価償却を間接法により実施している。
- (4) その他の固定資産の減価償却について
公共設備費、システム開発費については、定額法による減価償却を直接法により実施している。
- (5) 引当金の計上基準について
退職給付引当金は、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額としている。
貸倒引当金は法定繰入率を採用している。
- (6) 消費税等の会計処理について
消費税等の会計処理は、内税方式を採用している。

2 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

(単位：円)		
科 目	前期末残高	当期末残高
現 金 預 金	0	0
事 業 未 収 金	0	0
前 払 費 用	0	0
合 計	0	0
事 業 未 払 金	0	0
未 払 消 費 税	0	0
前 受 金	0	0
預 り 金	0	0
合 計	0	0
次期繰越収支差額	0	0

3 資産及び負債の重要な科目別増加額及び減少額

(単位：円)		
科 目	金 額	
I 増加の部		
（1）資産増加額		
当期収支差額	0	
棚卸資産増加額	0	
（2）負債減少額		
貸倒引当金	0	
退職給付引当金	0	
増加額合計		0
II 減少の部		
（1）資産減少額		
棚卸資産減少額	0	
設備造作減少額	0	
構築物減少額	0	
機械装置減少額	0	
什器備品減少額	0	
減価償却額	0	
（2）負債増加額		
貸倒引当金	0	
退職給付引当金	0	
減少額合計		0
当期正味財産増加額		0

計算書類に対する注記

その他会計

1 重要な会計方針

- (1) 資金の範囲について
資金の範囲には、現金預金、未収金、仮払金、前払費用、未払金、未払消費税、預り金を含めている。
なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。
- (2) 投資有価証券の評価基準について
投資有価証券は取得時における原価基準を採用している。
- (3) 固定資産の減価償却について
建物、構築物、設備造作、機械装置、車両運搬具、什器備品については、定額法による減価償却を間接法により実施している。
- (4) その他の固定資産の減価償却について
公共設備費、システム開発費については、定額法による減価償却を直接法により実施している。
- (5) 引当金の計上基準について
退職給付引当金は、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額としている。
貸倒引当金は法定繰入率を採用している。
- (6) 消費税等の会計処理について
消費税等の会計処理は、内税方式を採用している。

2 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

(単位：円)		
科 目	前期末残高	当期末残高
現 金 預 金	10,712,798	5,326,271
事 業 未 収 金	43,931,463	55,138,266
前 払 費 用	369,960	444,430
仮 払 金	▲ 220,535	601,679
立 替 払	0	0
合 計	54,793,686	61,510,646
事 業 未 払 金	123,906,867	103,517,913
未払法人税等	81,000	81,000
前 受 金	24,124,129	24,616,673
預 り 金	157,500	157,500
仮 受 金	4,000	0
合 計	148,273,496	128,373,086
次期繰越収支差額	▲ 93,479,810	▲ 66,862,440

3 資産及び負債の重要な科目別増加額及び減少額

(単位：円)		
科 目	金 額	
I 増加の部		
(1) 資産増加額		
当期収支差額	26,617,370	
用地仮勘定増加額	4,486,376	
建設仮勘定	132,000	
システム開発費増加額	1,339,581	
構築物増加額	4,580,600	
機械装置増加額	379,500	
什器備品増加額	440,000	
(2) 負債減少額		
貸倒引当金減少額	5,108	
増加額合計		37,980,535
II 減少の部		
(1) 資産減少額		
棚卸資産減少額	15,102,621	
公共設備費減少額	1,221,720	
減価償却額減少額	30,908,902	
(2) 負債増加額		
退職給付引当金増加額	30,331,316	
減少額合計		77,564,559
当期正味財産増加額		▲ 39,584,024

計算書類に対する注記

法人会計

1 重要な会計方針

- (1) 資金の範囲について
資金の範囲には、現金預金、未収金、仮払金、前払費用、未払金、未払消費税、預り金を含めている。
なお、前期末及び当期末残高は、下記3に記載するとおりである。
- (2) 投資有価証券の評価基準について
投資有価証券は取得時における原価基準を採用している。
- (3) 固定資産の減価償却について
建物、構築物、設備造作、機械装置、車両運搬具、什器備品については、定額法による減価償却を間接法により実施している。
- (4) その他の固定資産の減価償却について
公共設備費、システム開発費については、定額法による減価償却を直接法により実施している。
- (5) 引当金の計上基準について
退職給付引当金は、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額としている。
貸倒引当金は法定繰入率を採用している。
- (6) 消費税等の会計処理について
消費税等の会計処理は、内税方式を採用している。

2 基本財産の増減及びその残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定 期 預 金	3,000,000	0	0	3,000,000

3 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	605,660,590	546,950,745
事業未収金他	0	14,976,659
前払費用	0	68,000
仮払金	0	21,768
立替払	0	1,373,580
合 計	605,660,590	563,390,752
事業未払金	98,525,236	53,680,217
未払消費税	37,234,100	10,208,300
前受金	0	18,666,000
預り金	2,693,974	2,232,596
仮受金	124,197	126,197
合 計	138,577,507	84,913,310
次期繰越収支差額	467,083,083	478,477,442

4 資産及び負債の重要な科目別増加額及び減少額

(単位：円)

科 目	金 額	
I 増加の部		
(1) 資産増加額		
当期収支差額	11,394,359	
修繕積立金増加額	39,941,271	
退職給付引当金預金増加額	2,004,819	
(2) 負債減少額		
減価償却費減少額	255,559	
退職給付引当金減少額	32,499,952	
増加額合計		86,095,960
II 減少の部		
(1) 資産減少額		
建物減少額	378,933	
什器備品減少額	603,350	
システム開発費減少額	4,186,470	
(2) 負債増加額		
貸倒引当金増加額	12	
減少額合計		5,168,765
当期正味財産増加額		80,927,195